



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	45,413	12.3	3,574	48.7	3,813	31.7	2,513	21.5
25年8月期	40,437	14.0	2,403	112.6	2,895	144.7	2,068	—

(注) 包括利益 26年8月期 3,001百万円 (△43.9%) 25年8月期 5,348百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	185.94	—	9.2	9.7	7.9
25年8月期	153.01	—	8.7	8.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 ー百万円 25年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	40,588	28,675	70.7	2,121.55
25年8月期	38,058	26,023	68.4	1,925.24

(参考) 自己資本 26年8月期 28,675百万円 25年8月期 26,023百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	3,749	△1,108	△336	12,126
25年8月期	1,604	976	△485	9,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	405	19.6	1.7
26年8月期	—	0.00	—	38.00	38.00	513	20.4	1.9
27年8月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		19.8	

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△3.6	1,850	△18.9	1,950	△19.1	1,350	1.8	99.87
通期	47,500	4.6	3,600	0.7	3,800	△0.4	2,600	3.5	192.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P. 17「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年8月期	14,128,929株	25年8月期	14,128,929株
26年8月期	612,402株	25年8月期	611,882株
26年8月期	13,516,762株	25年8月期	13,517,101株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	13,318	△2.4	△192	ー	1,347	△16.9	1,042	△12.0
25年8月期	13,642	△11.3	△257	ー	1,620	60.3	1,184	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	77.10	ー
25年8月期	87.63	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年8月期	21,445		15,370		71.7	1,137.13		
25年8月期	20,392		14,495		71.1	1,072.36		

(参考) 自己資本 26年8月期 15,370百万円 25年8月期 14,495百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。また、平成26年8月期の期末配当については、直近の配当予想から数値を変更しております。詳細は、P. 3「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(表示方法の変更)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心とする先進国においては、景気は緩やかに回復しているものの、金融市場の変動リスクや地政学リスクを抱えた状態が続いております。

また、アジアにおいても概ね緩やかな景気拡大を維持しています。しかしながら、過剰投資、シャドーバンキング問題が表面化している中国では、景気刺激策の効果により足元でやや持ち直しているものの急速かつ大幅な調整局面に陥るリスクが払拭されたとはいえ、依然として、先行きに対する不透明感が残っております。

一方、我が国経済におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要とその反動による影響を注視すべき状況ではありますが、政府による経済対策効果や輸出増が支えとなり景気回復基調を維持しています。しかしながら、個人消費の回復遅れや海外経済の悪化により輸出が低迷する場合には、景気が下振れする恐れがあります。

このような経営環境の中で当社グループは、基本方針に「事業領域の拡大と収益力の改善」を掲げ、継続して非日系企業との取引拡大や新商材の拡販を積極的に進めるとともに、需要に柔軟に対応できる生産体制の構築と原価低減活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は45,413百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は3,574百万円（前年同期比48.7%増）、経常利益は3,813百万円（前年同期比31.7%増）、当期純利益は2,513百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本は、新しい分野への活動を積極的に進めているものの、売上高は10,932百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は172百万円（前年同期は248百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、非日系顧客のテレビ・スマートフォン向けの受注が堅調に推移し、タイが洪水前の受注水準にまで復調したことから、売上高は10,693百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益は708百万円（前年同期比507.1%増）となりました。

中国は、スマートフォン向けの受注が好調だったことから、売上高は22,278百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は1,946百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

その他の売上高は、車載品向けの受注が堅調に推移するもテレビ向けの受注減により、1,508百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は97百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済情勢は、米国をはじめとする先進国では景気回復の動きが見られますが、中国経済は減速が続くなど、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客の事業領域において、更に事業拡大に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、次期（平成27年8月）の連結業績見通しにつきましては、売上高47,500百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

※上記予想の前提として、為替レートは1US\$=105円を想定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,529百万円増加し、40,588百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、11,912百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,652百万円増加し、28,675百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3,749百万円増加、投資活動により1,108百万円減少、財務活動により336百万円減少、新規連結により264百万円増加しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ2,727百万円増加し、当連結会計年度末には12,126百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は3,749百万円（前年同期は1,604百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,544百万円、減価償却費が1,218百万円及びたな卸資産の減少額が520百万円であったことに対して、売上債権の増加額が246百万円、仕入債務の減少額が692百万円及び法人税等の支払額が1,143百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は1,108百万円（前年同期は976百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出698百万円及び関係会社株式の取得による支出305百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は336百万円（前年同期は485百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額405百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期
自己資本比率 (%)	68.6	68.7	68.5	68.4	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	40.8	37.0	43.3	49.3
債務償還年数 (年)	0.7	0.9	0.6	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.1	66.6	102.7	48.8	80.0

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を継続して実施することを目指すとともに、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めます。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

以上を踏まえ、当事業年度の連結業績を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき直近予想値の30円を38円といたします。

また、次期の期末配当予想につきましても、38円といたしました。

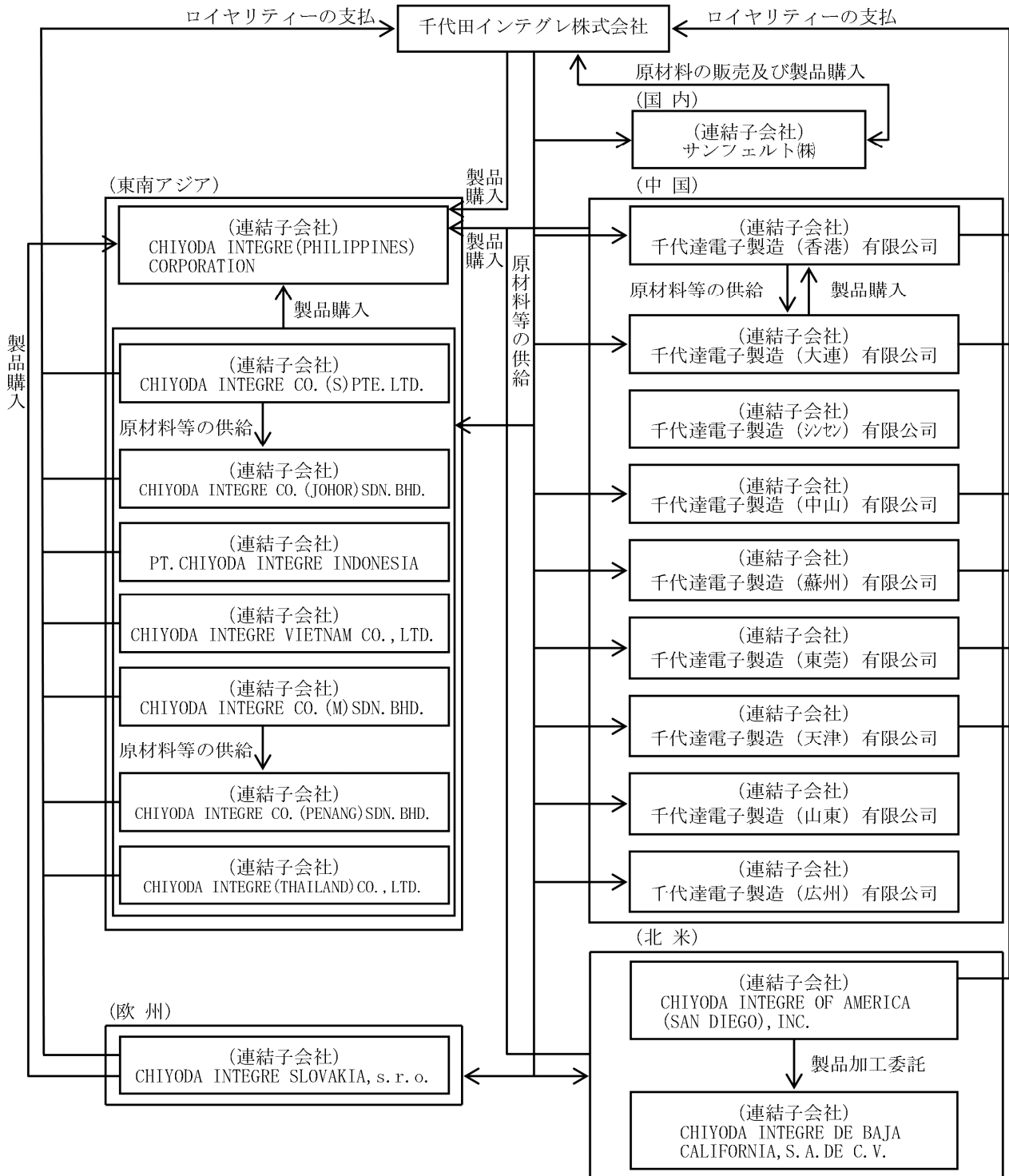
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社21社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売及び、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる営業利益を増大させることを最大目標としております。

営業利益を増大させることで、事業基盤を強化し、事業拡大を図り、企業価値を高めることを目指してまいります。

そのためには、売上総利益率にも拘り、厳しい経営環境に耐えることのできる企業体質の強化を継続し、収益力を拡大することに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。

特に最近では、当社グループの主要顧客である日本の各メーカーが、世界の時流に沿うべく事業内容の変化を加速させる一方で、これまで以上に世界的に存在感が高まっている外資系メーカーとの取引拡大が重要な課題となっております。

このような急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性と対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指してまいります。

その実現に向けて、ソフトプレスという事業を中核にし、地域・商品・顧客の3事業領域を拡大していくことで、トップシェアへの挑戦を行うだけでなく、世界情勢の変化にも対応できる事業基盤の強化に取り組み、収益力の改善を継続して行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、米国をはじめとする先進国では景気回復の動きが見られるものの、世界各地において地政学的リスクを抱え、中国経済にも陰りが見えはじめるなど、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、市場ニーズは多様化し国内外の電気機器業界は激しく変化しており、また不安定な為替動向に影響されることから、不透明かつ厳しい状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組んでまいります。更に、品質向上および原価低減活動による生産力の強化や開発商品の展開による売上確保により競争力を高め、持続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループでは、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを推進するなど、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,721	12,368
受取手形及び売掛金	※1 10,981	※1 11,431
有価証券	49	52
商品及び製品	1,683	1,681
仕掛品	385	233
原材料及び貯蔵品	2,639	2,299
繰延税金資産	227	214
その他	399	295
貸倒引当金	△0	△24
流動資産合計	26,087	28,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,859	9,723
減価償却累計額	△6,424	△6,499
建物及び構築物 (純額)	3,435	3,224
機械装置及び運搬具	8,583	8,312
減価償却累計額	△5,698	△5,668
機械装置及び運搬具 (純額)	2,885	2,644
工具、器具及び備品	1,839	1,857
減価償却累計額	△1,473	△1,458
工具、器具及び備品 (純額)	365	399
土地	1,612	1,668
建設仮勘定	102	45
有形固定資産合計	8,400	7,981
無形固定資産		
ソフトウェア	327	246
ソフトウェア仮勘定	9	—
その他	13	0
無形固定資産合計	350	246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416	3,009
繰延税金資産	72	128
その他	※2 768	690
貸倒引当金	△37	△20
投資その他の資産合計	3,220	3,808
固定資産合計	11,971	12,036
資産合計	38,058	40,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,179	※1 6,627
短期借入金	1,639	1,773
1年内返済予定の長期借入金	24	24
未払法人税等	409	357
賞与引当金	244	381
その他	1,118	1,286
流動負債合計	10,616	10,450
固定負債		
長期借入金	75	50
繰延税金負債	258	517
退職給付引当金	809	—
退職給付に係る負債	—	677
その他	275	215
固定負債合計	1,418	1,461
負債合計	12,035	11,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,792	23,864
自己株式	△848	△849
株主資本合計	25,725	27,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	629
為替換算調整勘定	△92	156
退職給付に係る調整累計額	—	93
その他の包括利益累計額合計	297	878
純資産合計	26,023	28,675
負債純資産合計	38,058	40,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	40,437	45,413
売上原価	※2 32,027	※2 35,671
売上総利益	8,409	9,742
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,005	※1, ※2 6,168
営業利益	2,403	3,574
営業外収益		
受取利息	69	59
受取配当金	30	35
受取家賃	16	15
為替差益	384	184
その他	103	65
営業外収益合計	605	361
営業外費用		
支払利息	29	57
損害賠償金	21	3
その他	61	60
営業外費用合計	113	122
経常利益	2,895	3,813
特別利益		
固定資産売却益	※3 227	※3 19
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	227	20
特別損失		
固定資産除売却損	※4 46	※4 23
減損損失	※5 233	—
特別退職金	59	148
関係会社整理損	—	※6 118
特別損失合計	339	290
税金等調整前当期純利益	2,783	3,544
法人税、住民税及び事業税	745	1,087
法人税等調整額	△30	△56
法人税等合計	714	1,031
少数株主損益調整前当期純利益	2,068	2,513
当期純利益	2,068	2,513

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,068	2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	239
為替換算調整勘定	2,798	248
その他の包括利益合計	※ 3,280	※ 487
包括利益	5,348	3,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,348	3,001
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	20,525	△848	24,458
当期変動額					
剰余金の配当			△364		△364
当期純利益			2,068		2,068
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△435		△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,267	△0	1,267
当期末残高	2,331	2,450	21,792	△848	25,725

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△91	△2,890	—	△2,982	21,476
当期変動額					
剰余金の配当					△364
当期純利益					2,068
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	481	2,798	—	3,280	3,280
当期変動額合計	481	2,798	—	3,280	4,547
当期末残高	390	△92	—	297	26,023

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	21,792	△848	25,725
当期変動額					
剰余金の配当			△405		△405
当期純利益			2,513		2,513
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,072	△0	2,071
当期末残高	2,331	2,450	23,864	△849	27,797

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	390	△92	—	297	26,023
当期変動額					
剰余金の配当					△405
当期純利益					2,513
自己株式の取得					△0
連結範囲の変動					△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	248	93	581	581
当期変動額合計	239	248	93	581	2,652
当期末残高	629	156	93	878	28,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,783	3,544
減価償却費	1,247	1,218
減損損失	233	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	136
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15
受取利息及び受取配当金	△100	△95
支払利息	29	57
為替差損益 (△は益)	△635	△83
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	△180	4
関係会社整理損	—	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,485	△246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14	520
その他の資産の増減額 (△は増加)	△102	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	△166	△692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	31
その他の負債の増減額 (△は減少)	82	114
小計	1,788	4,740
利息及び配当金の受取額	107	93
利息の支払額	△32	△46
保険金の受取額	121	—
災害損失の支払額	△22	—
事業再構築損失の支払額	△4	—
関係会社整理損の支払額	—	△9
法人税等の支払額	△494	△1,143
法人税等の還付額	141	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	3,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,638	△3,230
定期預金の払戻による収入	5,140	3,328
有価証券の取得による支出	△46	△500
有価証券の売却及び償還による収入	45	500
有形固定資産の取得による支出	△1,033	△698
有形固定資産の売却による収入	616	43
無形固定資産の取得による支出	△30	△69
投資有価証券の取得による支出	△2	△201
投資有価証券の売却及び償還による収入	45	55
関係会社株式の取得による支出	△28	△305
長期預金の払戻による収入	200	—
貸付けによる支出	△555	—
貸付金の回収による収入	245	—
その他	16	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	976	△1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106	128
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△23	△24
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△35
配当金の支払額	△365	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,188	2,463
現金及び現金同等物の期首残高	6,174	9,398
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	264
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,398	※1 12,126

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達電子製造(広州)有限公司、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION及びサンフェルト株式会社の21社であります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったCHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATIONは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達電子製造(広州)有限公司及びCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.の10社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。

CHIYODA INTEGRE CO. (S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG)SDN.BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO), INC.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。

上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) たな卸資産
当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 5年～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～10年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
- (ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)
当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が677百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が93百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年8月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上債権売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上債権売却損」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
受取手形	40百万円	33百万円
電子記録債権	—	0
支払手形	20	18

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産 「その他」(株式)	28百万円	—百万円

3. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
給与及び手当	2,141百万円	2,226百万円
退職給付引当金繰入額	143	—
退職給付費用	—	81
賞与引当金繰入額	167	245
運送費	637	722
減価償却費	371	293

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
	171百万円	119百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	17百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	14	11
工具、器具及び備品	6	7
土地	188	—
ソフトウェア	0	0
計	227	19

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	33	7
工具、器具及び備品	6	5
ソフトウェア	0	0
その他(無形固定資産)	—	5
その他(投資その他の資産)	0	1
計	46	23

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、減損損失の測定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉県草加市	製膜設備その他	建物	31百万円
		機械及び装置	157
		工具、器具及び備品	1
		土地	43
		計	233

なお、回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。建物及び土地については鑑定評価額等を正味売却価額としており、その他の資産については将来キャッシュ・フローを4.85%で割り引いた額を使用価値としております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

※6. 関係会社整理損は、千代達電子製造(シンセン)有限公司の解散決議に伴う損失発生額及び見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	659百万円	424百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	659	422
税効果額	△177	△182
その他有価証券評価差額金	481	239
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,798	282
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,798	282
税効果額	—	△34
為替換算調整勘定	2,798	248
その他の包括利益合計	3,280	487

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式 (注)	611,762	120	—	611,882
合計	611,762	120	—	611,882

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	405	利益剰余金	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式(注)	611,882	520	—	612,402
合計	611,882	520	—	612,402

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加520株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	405	30.00	平成25年8月31日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	9,721百万円	12,368百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△323	△241
現金及び現金同等物	9,398	12,126

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4百万円	17百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度において区分表示しておりました「北米」セグメントは、報告セグメントにおける重要性が低下したため、当連結会計年度では、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,501	9,252	17,715	38,468	1,968	40,437	—	40,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,058	124	976	4,159	9	4,169	△4,169	—
計	14,559	9,376	18,692	42,628	1,977	44,606	△4,169	40,437
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△248	116	1,420	1,288	211	1,499	904	2,403
セグメント資産	20,680	8,336	12,902	41,918	1,034	42,953	△4,894	38,058
その他の項目								
減価償却費	293	444	435	1,173	73	1,247	—	1,247
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	60	520	399	979	27	1,006	△16	990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額904百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,894百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,932	10,693	22,278	43,904	1,508	45,413	—	45,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,301	207	916	4,425	3	4,428	△4,428	—
計	14,233	10,901	23,194	48,330	1,511	49,841	△4,428	45,413
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△172	708	1,946	2,482	97	2,580	994	3,574
セグメント資産	21,740	9,029	13,329	44,099	1,029	45,128	△4,540	40,588
その他の項目								
減価償却費	197	445	519	1,162	56	1,218	—	1,218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	143	390	220	754	10	764	△60	704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額994百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△4,540百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	16,075	6,635	9,057	4,860	3,809	40,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
11,328	8,719	18,253	2,136	40,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,292	2,053	2,901	153	8,400

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	OA機器	AV機器	通信機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	16,372	5,858	12,758	5,846	4,577	45,413

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
10,983	10,437	22,209	1,782	45,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
3,204	2,062	2,572	141	7,981

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	1,925.24円	2,121.55円
1株当たり当期純利益金額	153.01円	185.94円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円91銭増加しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,068	2,513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,068	2,513
期中平均株式数 (千株)	13,517	13,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,246	6,341
受取手形	※1 373	※1 236
電子記録債権	285	※1 471
売掛金	※3 4,305	※3 3,883
有価証券	49	52
商品及び製品	368	291
仕掛品	86	66
原材料及び貯蔵品	462	424
前払費用	34	40
繰延税金資産	155	179
短期貸付金	※3 357	※3 357
未収入金	※3 888	※3 715
その他	※3 14	※3 15
貸倒引当金	△263	△135
流動資産合計	12,363	12,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,426	1,371
構築物	11	9
機械及び装置	260	216
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	65	65
土地	1,494	1,494
建設仮勘定	12	27
有形固定資産合計	3,269	3,184
無形固定資産		
ソフトウェア	32	58
ソフトウェア仮勘定	5	—
その他	11	0
無形固定資産合計	49	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406	2,999
関係会社株式	1,903	1,903
関係会社出資金	176	106
破産更生債権等	6	1
敷金及び保証金	26	22
会員権	43	31
その他	184	219
貸倒引当金	△37	△20
投資その他の資産合計	4,709	5,263
固定資産合計	8,028	8,506
資産合計	20,392	21,445
負債の部		
流動負債		
支払手形	318	159
電子記録債務	58	219
買掛金	※3 2,901	※3 2,773
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	16	19
未払金	※3 3	4
未払費用	※3 247	※3 278
未払法人税等	198	191
預り金	13	14
賞与引当金	215	321
その他	23	32
流動負債合計	5,017	5,034
固定負債		
リース債務	50	46
繰延税金負債	3	171
退職給付引当金	701	712
その他	123	109
固定負債合計	879	1,040
負債合計	5,896	6,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290	280
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	7,812	8,459
利益剰余金合計	10,171	10,808
自己株式	△848	△849
株主資本合計	14,104	14,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390	629
評価・換算差額等合計	390	629
純資産合計	14,495	15,370
負債純資産合計	20,392	21,445

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	※1 13,642	※1 13,318
売上原価	※1 10,991	※1 10,745
売上総利益	2,650	2,573
販売費及び一般管理費	※2 2,908	※2 2,766
営業損失(△)	△257	△192
営業外収益		
受取利息	※1 35	※1 31
受取配当金	※1 532	※1 356
受取家賃	16	15
為替差益	487	178
受取ロイヤリティー	※1 810	※1 979
その他	※1 65	※1 34
営業外収益合計	1,948	1,596
営業外費用		
支払利息	9	28
損害賠償金	21	3
減価償却費	9	9
その他	30	16
営業外費用合計	70	57
経常利益	1,620	1,347
特別利益		
固定資産売却益	※3 189	—
貸倒引当金戻入額	—	129
債務保証損失引当金戻入額	100	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	289	130
特別損失		
固定資産除売却損	※4 14	※4 8
減損損失	233	—
貸倒引当金繰入額	58	—
関係会社出資金評価損	123	69
特別損失合計	429	78
税引前当期純利益	1,480	1,400
法人税、住民税及び事業税	294	396
法人税等調整額	2	△38
法人税等合計	296	358
当期純利益	1,184	1,042

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	301	1,810	6,982	9,352	△848	13,285
当期変動額										
剰余金の配当							△364	△364		△364
固定資産圧縮積立金の取崩					△10		10	—		—
当期純利益							1,184	1,184		1,184
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	830	819	△0	819
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	290	1,810	7,812	10,171	△848	14,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△90	△90	13,195
当期変動額			
剰余金の配当			△364
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			1,184
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	480	480
当期変動額合計	480	480	1,300
当期末残高	390	390	14,495

当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	290	1,810	7,812	10,171	△848	14,104
当期変動額										
剰余金の配当							△405	△405		△405
固定資産圧縮積立金の取崩					△10		10	—		—
当期純利益							1,042	1,042		1,042
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△10	—	647	636	△0	635
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	280	1,810	8,459	10,808	△849	14,740

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	390	390	14,495
当期変動額			
剰余金の配当			△405
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			1,042
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	239	239	239
当期変動額合計	239	239	874
当期末残高	629	629	15,370

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
受取手形	26百万円	19百万円
電子記録債権	—	0

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)	
千代達電子製造(大連)有限公司	88百万円	サンフェルト株式会社	64百万円
サンフェルト株式会社	78	PT. CHIYODA INTEGR INDONESIA	3
千代達電子製造(香港)有限公司	9	CHIYODA INTEGR CO. (M) SDN. BHD.	3
CHIYODA INTEGR CO. (S) PTE. LTD.	3	CHIYODA INTEGR CO. (PENANG) SDN. BHD.	2
CHIYODA INTEGR CO. (PENANG) SDN. BHD.	2	CHIYODA INTEGR CO. (S) PTE. LTD.	2
CHIYODA INTEGR CO. (M) SDN. BHD.	2		
PT. CHIYODA INTEGR INDONESIA	1		
計	185	計	75

※3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
売掛金	1,178百万円	1,041百万円
短期貸付金	357	357
未収入金	873	689
その他(流動資産)	8	11
買掛金	204	66
未払金	0	—
未払費用	0	0

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	3,175百万円	3,302百万円
仕入高	585	493
営業取引以外の取引高	1,322	1,313

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
給与及び手当	943百万円	939百万円
退職給付引当金繰入額	136	74
賞与引当金繰入額	152	229
運送費	285	301
減価償却費	63	40
賃借料	82	53

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
機械及び装置	1百万円	－百万円
土地	188	－
計	189	－

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物	6百万円	0百万円
構築物	0	－
機械及び装置	5	0
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	1	1
その他(無形固定資産)	－	5
その他(投資その他の資産)	0	－
計	14	8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年11月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 加藤 裕之 (現 当社関東事業所長)

2. 退任予定取締役

取締役 及川 彰